

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第150期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 美濃窯業株式会社

**【英訳名】** MINO CERAMIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 滋 俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

**【電話番号】** (0572)68-2106

**【事務連絡者氏名】** 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号

**【電話番号】** (052)551-9221

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近藤 啓介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
美濃窯業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,107,990	6,618,506	8,602,684
経常利益 (千円)	415,764	298,952	476,974
四半期(当期)純利益 (千円)	177,977	89,506	154,701
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	121,613	60,650	114,023
純資産額 (千円)	6,381,741	6,386,016	6,374,151
総資産額 (千円)	11,491,121	10,800,857	11,350,754
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.35	8.72	15.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	54.2	51.7

回次	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.35	6.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第149期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により受けた大きなダメージから、サプライチェーンの立て直しが急速に進み生産活動の回復が見られるに至りました。しかし、タイの大規模洪水の影響により再び混乱が広がり、また欧州債務危機を背景とした円高の長期化、株式市場の長期低迷などにより、景気の下振れ懸念を抱えたまま先行き不透明な状況のなか推移しました。

耐火物の大口需要先となる鉄鋼業界においては、震災復興需要や自動車生産の回復などの下支えにより内需は堅調に推移したものの、アジア経済の減速や円高基調により輸出環境は悪化しています。当社製品の主要顧客であるセメント業界においては、復興需要の本格化もあり当第3四半期連結累計期間の生産高は回復基調にありますが、未だ目に見えて大きな耐火物の需要増には至りませんでした。

このような環境下、当社グループにおいては、今後も厳しい環境が続くことを踏まえ、各分野とも利益に結びつく製品の開発と売上拡大に向け努力するとともに、特に震災復興関連事業としてのがれき処理用焼却炉分野の受注拡大に注力するなど、当社の特徴を活かしながら事業に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,618百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益269百万円（前年同四半期比16.5%減）、経常利益298百万円（前年同四半期比28.1%減）、四半期純利益89百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界は、震災後に一時停止した首都圏の都市開発の再開や復興需要により民需が回復基調にあり、今年度の国内需要は前年度比で微増の4,200万トン前後と見込まれています。このような状況下、新規製品開発と市場開拓、各種コストダウン施策などを実施し、震災復興関連需要の取り込みに注力したものの、同業他社との競争の激化等もあり厳しい状況が続きました。その結果、売上高は2,405百万円（前年同四半期比17.9%減）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比79.5%減）となりました。

(プラント)

電機・電子部品業界をはじめとする主要顧客業界においては、タイの洪水や円高の影響を受け厳しい状況が続きました。このような状況下、今後発展が見込まれる環境・化学業界への販売強化および海外市場の新規開拓に注力いたしましたところ、売上高は2,731百万円（前年同四半期比68.2%増）、セグメント利益は197百万円（前年同四半期比234.5%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

受注環境や原材料の調達面等において依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開するとともに更なるコストダウンに努め、同業他社との価格競争の激化等もありましたが、売上高は1,432百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期は32百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は37百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は10百万円（前年同四半期比30.8%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

流動資産は、有価証券の減少などにより、全体としては7,320百万円（前連結会計年度末比804百万円減）となりました。固定資産は、長期性預金の増加などにより、全体としては3,480百万円（前連結会計年度末比254百万円増）となりました。その結果、資産合計では、10,800百万円（前連結会計年度末比549百万円減）となりました。

### (負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことなどにより、全体としては3,078百万円（前連結会計年度末比538百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、全体としては1,336百万円（前連結会計年度末比23百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,414百万円（前連結会計年度末比561百万円減）となりました。

### (純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金および少数株主持分の増加により6,386百万円（前連結会計年度末比11百万円増）となり、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末比2.5ポイント増）となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000 (相互保有株式) 普通株式 4,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	-
単元未満株式	普通株式 89,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,428	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	22,000	-	22,000	0.17
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁 目16番地	956,000	-	956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常磐町 1丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス 商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922,000	-	922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶 株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000	-	918,000	7.11
(相互保有株式) 株式会社 ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.24
(相互保有株式) 美州興産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南 1丁目17番28号	232,000	-	232,000	1.80
計	-	4,392,000	-	4,392,000	34.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,969,000	1,890,076
受取手形及び売掛金	2,894,043	<sup>3</sup> 2,991,250
有価証券	110,527	8,823
たな卸資産	1,974,455	2,188,875
その他	194,194	260,149
貸倒引当金	16,678	18,430
流動資産合計	8,125,543	7,320,744
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,498,722	<sup>1</sup> 1,494,074
無形固定資産	58,165	69,898
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	887,398	1,026,098
その他	798,282	903,375
貸倒引当金	17,357	13,334
投資その他の資産合計	1,668,323	1,916,138
固定資産合計	3,225,210	3,480,112
資産合計	11,350,754	10,800,857
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,904,211	<sup>3</sup> 1,783,046
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	166,859	2,918
賞与引当金	208,860	105,600
役員賞与引当金	3,700	1,929
製品保証引当金	27,558	31,677
工事損失引当金	4,195	31,758
その他	571,536	391,448
流動負債合計	3,616,920	3,078,377
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	614,312	581,186
役員退職慰労引当金	210,524	222,125
資産除去債務	43,692	43,984
その他	91,152	89,166
固定負債合計	1,359,682	1,336,462
負債合計	4,976,602	4,414,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,085,364	5,127,519
自己株式	597,218	597,316
株主資本合計	5,784,665	5,826,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,783	32,330
その他の包括利益累計額合計	82,783	32,330
少数株主持分	506,702	526,964
純資産合計	6,374,151	6,386,016
負債純資産合計	11,350,754	10,800,857

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,107,990	6,618,506
売上原価	4,688,590	5,203,629
売上総利益	1,419,400	1,414,877
販売費及び一般管理費	1,096,440	1,145,317
営業利益	322,959	269,559
営業外収益		
受取利息	2,591	2,765
受取配当金	17,519	19,542
補助金収入	75,426	11,334
その他	13,004	10,448
営業外収益合計	108,541	44,090
営業外費用		
支払利息	13,567	11,736
その他	2,169	2,960
営業外費用合計	15,736	14,697
経常利益	415,764	298,952
特別利益		
固定資産売却益	70,194	109
投資有価証券売却益	361	-
工事損失引当金戻入額	394	-
受取保険金	-	2,005
その他	16,521	-
特別利益合計	87,470	2,115
特別損失		
投資有価証券評価損	47,440	13,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,806	-
退職給付制度改定損	40,837	-
その他	8,607	3,262
特別損失合計	139,691	17,169
税金等調整前四半期純利益	363,543	283,898
法人税、住民税及び事業税	186,973	45,419
法人税等調整額	7,491	126,290
法人税等合計	179,481	171,709
少数株主損益調整前四半期純利益	184,061	112,189
少数株主利益	6,084	22,683
四半期純利益	177,977	89,506

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,061	112,189
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,448	51,538
その他の包括利益合計	62,448	51,538
四半期包括利益	121,613	60,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,099	39,053
少数株主に係る四半期包括利益	5,513	21,597

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.37%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.32%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,447千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が12,863千円、法人税等調整額(借方)は52,310千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1	取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円	1	取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円
2	受取手形裏書譲渡高 264,400千円	2	受取手形裏書譲渡高 415,415千円
		3	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 78,883千円 支払手形 64,134千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	170,700千円	減価償却費	163,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	32,220	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	32,217	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,931,420	1,624,012	1,498,436	38,678	6,092,547	15,443	6,107,990	-	6,107,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	568,575	-	3,488	7,013	579,077	12,168	591,246	591,246	-
計	3,499,996	1,624,012	1,501,924	45,691	6,671,625	27,612	6,699,237	591,246	6,107,990
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	318,548	59,177	32,154	87,039	432,612	5,213	437,825	74,281	363,543

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 74,281千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47,440千円、及びたな卸資産の調整額 6,592千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,405,853	2,731,520	1,432,986	37,462	6,607,822	10,683	6,618,506	-	6,618,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	742,653	-	8,325	7,013	757,992	22,189	780,182	780,182	-
計	3,148,506	2,731,520	1,441,311	44,475	7,365,815	32,873	7,398,688	780,182	6,618,506
セグメント利益	65,377	197,973	32,431	27,294	323,076	3,710	326,786	42,887	283,898

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 42,887千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,115千円、及びたな卸資産の調整額 8,522千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円35銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,977	89,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,977	89,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,259	10,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円  
1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

美濃窯業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。